

フィリピン株式オープン インフレ抑制、インフラ投資進展が株高要因に

2018年12月20日

お伝えしたいポイント

- ・ フィリピン株式は反発、インフレ率の鈍化を好感
- ・ フィリピン中央銀行のインフレ見通し引き下げはポジティブ要因に
- ・ 中長期ではインフラ投資を株高要因として期待

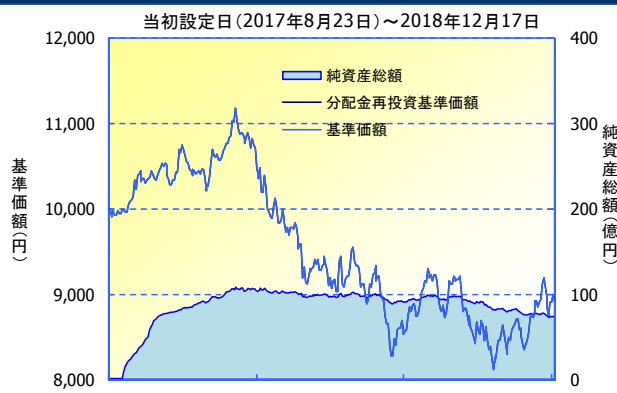
フィリピン株式は反発、インフレ率の鈍化を好感

フィリピン株式市況は、年初から厳しい環境が続いていましたが、11月中旬以降は反発に転じています。フィリピン中央銀行が11月15日（現地、以下同様）に2018年5回目となる利上げに踏み切り、引き続きインフレ抑制への積極的な姿勢を示したことや、インフレ率の鈍化が確認されたことが主な要因だと考えています。

11月の消費者物価指数（CPI）は前年同月比+6.0%となりました。フィリピン中央銀行のターゲット（+2～+4%）を上回っているものの、10月（同+6.7%）より鈍化したことが確認されました。

フィリピン政府による食料品輸入拡大やコメ価格の統制などのインフレ抑制策、フィリピン中央銀行による積極的な利上げが奏功したと考えています。また、インフレ率上昇の要因となる原油動向も原油安に、フィリピン・ペソ安についてもフィリピン・ペソ高に転じています。

図1 基準価額の推移



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において、運用管理費用（信託報酬）は控除していません（後述のファンドの費用をご覧ください）。※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

図2 フィリピン総合指数の推移



(出所) ブルームバーグ

当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものです。■当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認ください。■投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。■投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。■当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。■当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。■分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ⇒ 大和投資信託 フリーダイヤル0120-106212（営業日の9:00～17:00）HP <https://www.daiwa-am.co.jp/>

大和投資信託

Daiwa Asset Management

フィリピン中央銀行のインフレ見通し引き下げはポジティブ要因に

フィリピン株式市場は、米中貿易摩擦、為替や原油価格などの動向について注視が必要なものの、インフレ率の鈍化が確認されたことを短期的にはポジティブにみています。

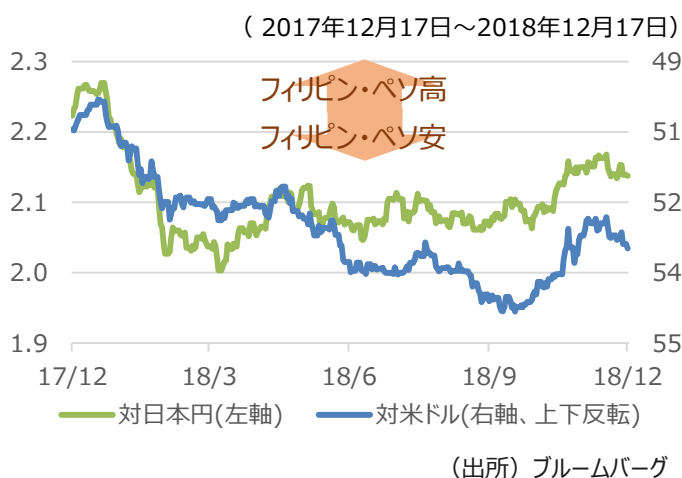
フィリピン中央銀行は、インフレ率が鈍化したことを理由に12月13日の金融政策委員会で金利据え置きを決めました。また、インフレ率の見通しも引き下げられており、この点も好感できると考えています。

フィリピン・ペソは、フィリピン中央銀行による積極的な利上げや原油価格の下落による経常収支赤字の縮小期待などを背景に、ここ数カ月は対米ドルで上昇傾向に転じています。一方、12月開催の米FOMC（米国連邦公開市場委員会）で利上げが行われたことから、フィリピン・ペソ高の傾向に変化があるか注目しています。

図3 消費者物価指数（CPI）の推移



図4 フィリピン・ペソ（対円）の推移



中長期では、インフラ投資を株高要因として期待

中長期的には、フィリピン政府の着実なインフラ（社会基盤）投資の実行、若い人口構成と中間所得層の拡大を背景にした内需主導の経済成長が続くと想定しています。株式市場も、企業業績の拡大に沿って上昇が見込めると考えています。

インフラ投資については、10月までのインフラ支出が前年同期比+50%と大きく上昇しました。11月の習近平中国国家主席によるフィリピン訪問では、当初の期待に反し、インフラ投資の具体的な合意・進展はみられませんでした。しかし、インフラ投資がフィリピン経済の中長期的な成長ドライバーになるとの見通しに変化はありません。

当ファンドの運用につきましては、銘柄選別を重視し、長期的な利益成長性が高いと見込まれる銘柄を選好します。セクターでは、利ざやの拡大が見込まれる大手銀行などの金融セクターや、持ち家率上昇による、住宅用品の需要拡大の恩恵を受ける一般消費財・サービスセクターなどに注目しています。

フィリピン株式オープン

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

- フィリピンの株式に投資し、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

- 1. フィリピンの株式に投資します。
- 2. フィリピンの株式の運用は、ダイワ・アセット・マネジメント（シンガポール）リミテッドが行ないます。
- 3. 当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。
 - ・マザーファンドは、「フィリピン株式マザーファンド」です。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の変動要因は、以下のとおりです。

「株価の変動（価格変動リスク、信用リスク）」、「特定の業種および銘柄への集中投資リスク」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」
※新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。
※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。
※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 <上限>3.24%(税抜3.0%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率 1.7604% (税抜 1.63%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
その他の費用・ 手数料	(注)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。
※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。
※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。

設定・運用：

大和投資信託
Daiwa Asset Management

商号等大和証券投資信託委託株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号

加入協会一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

フィリピン株式オープン 取扱い販売会社

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○		○

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。